

経営比較分析表（平成29年度決算）

福岡県 春日那珂川水道企業団

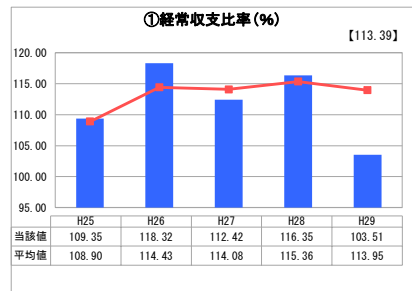
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	その他
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	74.28	93.61	3,585	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
152,810	27.47	5,562.80

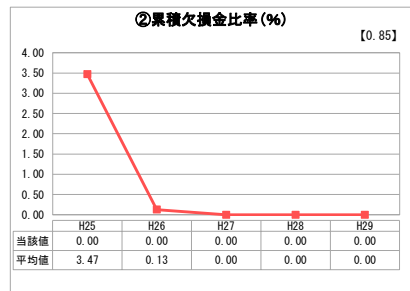
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

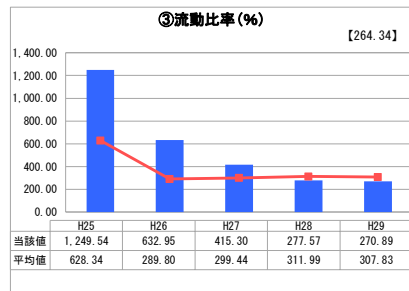
1. 経営の健全性・効率性



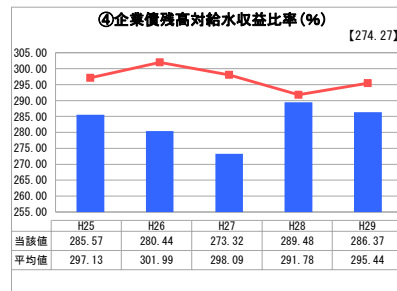
「経常損益」



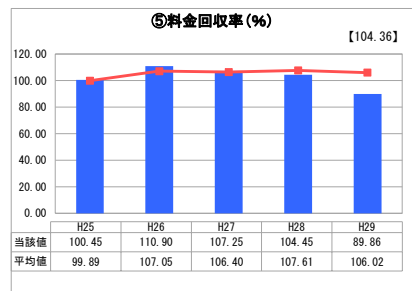
「累積欠損」



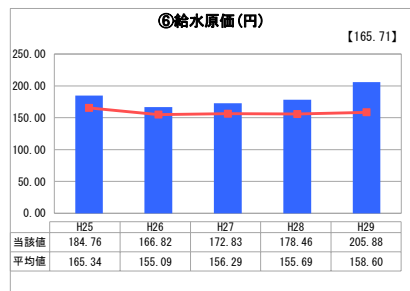
「支払能力」



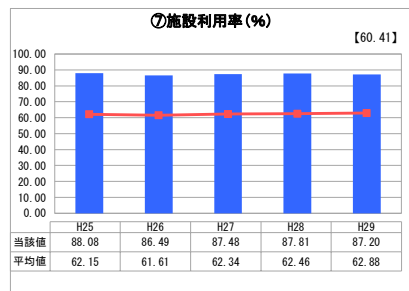
「債務残高」



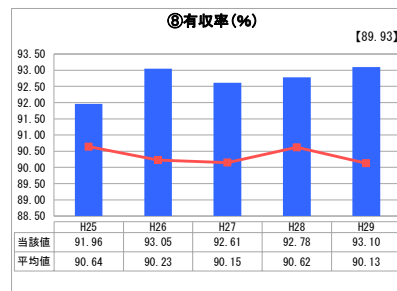
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

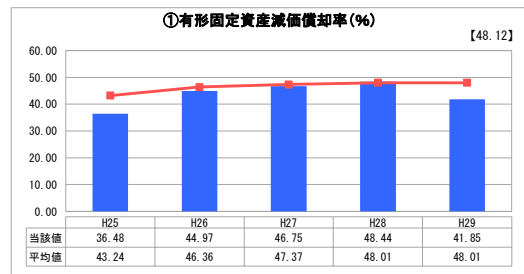


「施設の効率性」

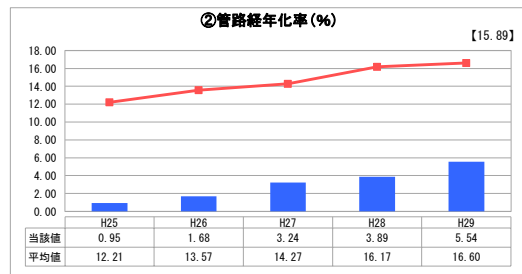


「供給した配水量の効率性」

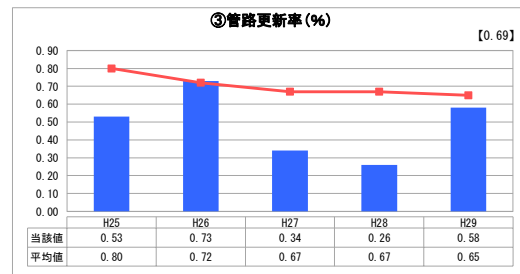
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 継続的に単年度収支が黒字を示す100%を超えて経営できておりますが、水源問題により受水費で約2.5億円の支出増となっており、平成29年度は東限浄水場の改良による旧施設の除却費を計上したため、一時的に厳しい経営状態になっております。より一層の経費削減を行い、効率的な運営に努めていきます。

② 累積欠損金や不良債権は発生しておりません。

③ 100%を大きく上回っているため支払能力は十分備えていると見えますが、年々流動比率が下降しており、経営状況が厳しくなっていることが表れております。

④ 給水収益の減少傾向や国庫補助金等の見込みがないことから企業債の縮小が厳しくなりました。これからも必要な老朽管等の更新を行うために、水源確保後は経営改善を図り、投資の規模や料金水準の適正化につなげていきたいと考えております。

⑤ 100%を大幅に下回る結果となりました。給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることになり、東限浄水場の改良事業に伴う旧施設の除却費等もあり、給水原価の上昇は一時的なものと考えられますが、今後も水源開発による支出が見込まれるため、より一層の経費削減に努めていきます。

⑥ 東限浄水場解体等の一時的な費用計上によるものですが、もともと類似団体や全国平均と比較しても給水原価が高めであるため、維持管理費の削減など、経営改善を行っていく必要があります。

⑦ 全国平均値や類似団体平均値に比べ高い状況なので効率的に施設が利用されているといえます。水源確保後はさらに有効に利用できるものと思います。

⑧ 漏水などが少なく、配水量が水道使用量に結びついてます。水源確保後は老朽管工事を計画的に進めていく経営ができるかが課題となります。

2. 老朽化の状況について

① 東限浄水場施設改良事業の完了により、類似団体に比べ低くなりましたが、今後も引き続き長寿命化計画等に取り組み、更新の財源確保に努めていく必要があります。

② 管路経年化率は、類似団体に比べ非常に低い状態ですが、徐々に上昇してきています。

③ 若干の回復は見られますが、老朽管更新が進んでいない状況です。水源問題により財源や人員を割いていることが一因ですが、そのような中でも一定の計画を持ち更新を行っていかなくては後年度に大きな問題になってくると推測されます。

全体総括

当水道企業団の経営は、受水費等の費用増と国庫補助金の収入減など水源問題の影響を大きく受けております。

今年度は東限浄水場施設改良事業最終年度であり、旧施設の解体等による除却費の計上などで、現金預金が減少しております。通常であれば一時的なところですが、今後も水源を確保していくための費用は増大するものと見込まれます。安定給水できるよう、経費削減に努めていきます。

管路更新等は先送りによる後年度への影響も検討し、老朽化対策や投資のあり方について検討していく必要があります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。